

みなみちた 議会だより

第 131 号

平成22年5月1日



内海・東端地区の祭礼

◇3月定例議会

「25議案を認定」 2 ページ

「町の考えは・一般質問6氏」 3

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18

発行 / 南知多町議会

☎ 65-0711

編集 / 議会広報特別委員会

FAX 65-0694



▲第3号防潮樋門（大井川）

住みよいまちづくりを目指して 平成22年度予算を可決

3月定例議会は、3月4日に開会、十五日間の会期を経て、町長提案の二五議案を可決し、3月18日に閉会しました。
その概要をお知らせします。

平成22年度 会計別予算額

▶一般会計	70 億 1,000 万円	(前年度対比 7.4%増)
▶国民健康保険特別会計	26 億 5,800 万円	(前年度対比 7.1%減)
▶老人保健特別会計	40 万円	(前年度対比 92.5%減)
▶後期高齢者医療特別会計	2 億 2,400 万円	(前年度対比 22.4%増)
▶介護保険特別会計	14 億 3,400 万円	(前年度対比 1.5%増)
▶漁業集落排水事業特別会計	8,450 万円	(前年度対比 3.0%増)
▶師崎港駐車場事業特別会計	1 億 20 万円	(前年度対比 1.1%増)
▶水道事業会計	13 億 4,385 万円	(前年度対比 28.3%増)
総 計	128 億 5,495 万円	(前年度対比 5.2%増)

(内容については町広報 4 月 1 日号に掲載)

議案の審議結果

予算関係議案

- 平成22年度一般会計予算
- 平成22年度国民健康保険特別会計予算
- 平成22年度老人保健特別会計予算
- 平成22年度後期高齢者医療特別会計予算
- 平成22年度介護保険特別会計予算
- 平成22年度漁業集落排水事業特別会計予算
- 平成22年度師崎港駐車場事業特別会計予算
- 平成22年度水道事業会計予算
- 平成21年度一般会計補正予算（第七号）
- 平成21年度一般会計補正予算（第八号）
- 平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第二号）
- 平成21年度漁業集落排水事業特別会計補正予算（第一号）
- 平成21年度師崎港駐車場事業特別会計補正予算（第一号）
- 平成21年度水道事業会計補正予算（第二号）

条例関係議案

- 高齢者福祉基金の設置及び管理に関する条例の制定
- 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正
- 職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- 手数料条例の一部改正
- 尾州廻船内海船舶主内田七家の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

その他の議案

- 町道路線の認定及び廃止について
- 公有水面埋立免許について
- 愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 第六次総合計画基本構想について

- ◎全員賛成で可決
- 賛成多数で可決
- ×否決

一般質問

- 1 番 石黒和彦議員（1） 平成22年度の目玉政策は
（2） 発足したばかりの「空き家バンク制度」の検証
- 2 番 吉原一治議員（1） 結婚支援事業を推進して人口の増加を
- 3 番 鈴木欽夫議員（1） 寄附目的と用途について
- 4 番 沢田 清議員（1） 南知多観光のさらなる発展を望む
- 5 番 山下節子議員（1） 町民のくらし応援事業
（2） 子供、若者育成支援推進法について
- 6 番 鳥居恵子議員（1） これからの観光に高い志と強いビジョンを

平成22年度の目玉政策は



石黒和彦議員

問 平成22年度予算で町民に特に知って貰いたい目玉政策は。

答 鳥居総務部長
地震防災対策、公共交通対策、子育て支援及び高齢者への配食サービスの四事業である。

問 第六次総合計画において、計画を実現する為に事業の計画、実行、評価、改善を住民と共に、次の計画に反映する為の評価機関を設置する、とあるが、何時設置するのか。

答 第六次総合計画は本町の十年後を見据えた重要な総合計画で、計画実現の為に進行管理をすべきと考え、評価機関を設置すると示した。現時点では、三年を目途に設置を考えている。

問 まちづくり推進事業費の平成20年度から22年度の総予算と実行額又は実行目標額は。

答 平成20年度は、四九四万円と三六三万円。21年度は五一七万円と決算見込額で四九七万円。22年度は総予算、目標額共に六〇九万円である。

問 町はまちづくり委員会に、まちづくり協議会からの意見を調整して町全体の施策に反映する機能を要求している。それには、九地区にまちづくり協議会が一刻も早く編成される事が前提で、担当課とまちづくり委員、議員で組織をつくり、積極的に結成を促す必要があると考えるが。

答 平山企画情報課長
現在は、その様な組織は考えていない。担当課とまちづくり委員で進め、議員には相談に乗って貰う方針で進める。

問 行財政改革プランが本年度で終了するが、町民に新たなプランを示す用意はあるか。

答 鳥居総務部長
今、示すプランは無いが、平成22年度に職員で検討し、早いうちに委員会を設置したいと考えている。

問 空き家バンク制度を創設する為に要した人員、期間、経費、相談した組織は。

答 鳥居総務部長
人員は担当課三名、期間は実質半年、経費は三万円、相談した組織は愛知県と愛知県宅建協会知多支部、先進地の三町と相談した。

問 昨年6月議会にて高橋議員の空き家対策の質問に安全、安心のまちづくりの為に空き家バンク制度を検討し、議会の結論を得て町民に知らせる、と答弁された。危険な空き家を含め実態調査をされたのか。議会に制度を示して結論を得て制度を発足したのか。

答 空き家の実態調査は行っていない。

答 沢田町長
制度を示し議会の結論を得る、との答弁の趣旨は、結論を求める事では無く説明をする意味であり、誤解を招いた部分を訂正し、お詫びする。

問 危険な空き家を含めた実態調査は、安全なまちづくりの為にみならず、この制度の商品の仕入れや品定めにも繋がる事にもなる。現在、買い注文は三一件、売り商品の登録はゼロである。商品の魅力を増し、制度が実効性を持つ為には、現実的な対応を想定して多くの専門家の協力を仰ぎ、人口誘致の願いを込めて、南知多町にしか無

い日本で一つの「人に優しく思いやり溢れた制度」に再設計し直すべきであると考えてるが。

答 この制度は定住対策の為に重要であり大切にしたいと考える。発足するに拙速であった感もあるが、指摘された事柄を考慮して、実効性のあるより良い制度に進化させたいと考えている。



発足したばかりの「空き家バンク制度」の検証

結婚支援事業を推進して 人口の増加を



吉原一治議員

問

本町では最近十年間で人口は二千四〇〇人も減っており、毎年二四〇人も人口減少が続く中で、少子化対策以前に、結婚したくても「相手がいない。また、対象者が少ないので出会いがない。」など中高年者の声が多く聞かれる。

特に、地場産業の後継者となるべき人にその傾向があるようで、仕事を一生懸命しても結婚できないようでは、後継者の問題とともに、地場産業の衰退にもつながりかねない。

このような危機感の中で、本町では、四年前に豊浜漁協の青年部が、「お嫁さん不足の青年漁業者に出会いの場を」を企画し、地元の料理旅館に宿泊して、漁船クルージングなどで親睦を深め、何組かのカップルが誕生し、大いに効果があったと聞いている。

本町の三五歳から四五歳までの未婚の方は、何人か。

答

石黒建設経済部長
平成21年11月では、三五歳から四五歳までの未婚男性は四四〇人で、三三・五パーセント、未婚女性は一八・二パーセントである。男女合わせて六六八人で二六・〇パーセントとなっている。

問

中高年者の未婚者の多い本町では、人口の増加や後継者育成のため、町の最重要課題として、結婚支援事業を積極的に取り組んでもらいたい。

答

社会問題となっている少子化の原因としては、晩婚化や未婚率の増加も、要因として考えられるが、特に結婚問題は、全国的に大きな課題となっている。
愛知県では、新年度から市町村や団体が開催する結婚支援事業への助成を行うこととしているので、漁協、農協、商工会

等の各団体に周知し、町としても検討したい。

問

地場産業の活性化と人口増加策として、豊浜漁協青年部が行った未婚者の交流イベント事業は、今後うまく活用すれば、地元産の魚や野菜の普及など、観光振興にも大いに役立つと思

うので、町として積極的に対応し、これを起爆剤として、町内外に新風を吹き込んでもらいたい。

答

豊浜漁協青年部が実施した花嫁募集事業は、後継者の花嫁対策や地場産業の活性化、人口増加策につながるので、大変ありがたい。

問

愛知県では新年度から「結婚支援事業への助成」を行うこととなり、また、最近、東海市でも「未婚者対策協議会」ができ、支援するということなので、町として前向きな、力強い回答を求める。

答

沢田町長
この問題は、全国的にも根気よく続けなければ、成果が出にくいという事例がある。県も結婚支援に力を入れるということであり、県からも助成を得て、漁協、農協、商工会、その他の各種団体に呼び掛けて、この事業がスムーズに行われるように努めたい。



▲豊浜漁協青年部の交流会

寄附目的と使途について



鈴木欽夫議員

問

財政が豊かでない本町にあっては、積極的に寄附制度を活用すべきである。ふるさと納税制度では、寄附される人が希望する事業が、あらかじめ五つ記載されているが、その事業内容をもっと具体的にすべきではないか。

答

鳥居総務部長

現在、本町においては、「ふるさと南知多応援寄附金」と題して、「ふるさと南知多応援寄附金にご協力ください」というチラシを作成し、ふるさと納税のPRを行っている。

そのチラシには、寄附金の活用について、次の五つの事業を記載している。

「ふるさと」の活力あふれる産業振興のまちづくり

「ふるさと」の潤いと快適な居住環境のまちづくり

り

「ふるさと」の健康でやさしい安心福祉のまちづくり」

「ふるさと」の子供を守り育てる教育文化のまちづくり」

「ふるさと」の住民と共につくるまちづくり」

平成20年度から始めた「ふるさと納税」の本町の平成20年度実績は十一件で、八八三万円だった。また、平成21年度の2月末現在の実績額は、七件で三七万円である。

平成21年度の事業別内訳は、三番の健康づくりが一件、残りの六件は事業の記載がなかった。

ふるさと納税制度は、南知多町の出身者などが、「ふるさと」にかける思いを寄附金として、応援していただくことが趣旨である。

本町が掲げている寄附金の活用事業に具体性が乏しいとの意見であるが、今後、本町において、ふるさと納税制度にふさわしい事業を推進する場合には、今回いただいた意見も踏まえ、PRの方法などと合わせて検討したい。

問

今回、故人の篤志家から多額の寄附金を町にいただいたと聞いているが、どのような条件で寄附されたのか。また、寄附金を使用する場合は、弁護士に報告するのか。

答

本町出身者で県外に住んでみえた方が、高齢になってふるさとである南知多町に転入され、昨年9月に亡くなられた。

その方は、生前、遺言を残されており、南知多町に「一切の現金と土地」を寄附するという内容であった。その遺言に基づき、遺言執行者である担当弁護士から本町に寄附の申し出があった。昨年12月に六千二百五十四万二千一九二円の寄附をいただいたものである。

その寄附の申し出時には、使途に関する申し出はなかったが、その後寄附金の活用について遺言執行者の弁護士と相談したところ、弁護士からは「故人は、生前、特に高

い。

齢者の福祉の分野に非常に興味を示しており、町の高齢者福祉に役立てられることを希望していたと思われる。」との説明をいただいた。

今回の寄附金については、手続き上、一般寄附金として本町に寄附されたものであるが、そうした説明を受け、本町においては、故人の遺志を尊重し、寄附金を高齢者福祉のために活用すること

としている。

また、寄附金を活用して支出する場合には、町から担当弁護士へ連絡することとしている。

なお、本来は、寄附をいただいた場合に、町広報などで周知するが、故人の方が寄附に関する公表を望んでいない旨の説明を弁護士から伺っているので、住所、氏名などの公表を差し控えている。



南知多観光の さらなる発展を望む



▲太陽と海に恵まれた南知多の景観



沢田 清議員

問

本町の観光宣伝事業のうち、テレビスポット事業に約千二〇〇万円もの大金を投入しているが、いまの商業シヤルはすでに数年経過

しており、その費用対効果をよく検証する時期がきていると思う。町としても大幅な見直しをし、その費用を捻出して、南知多町の特産品で、B-1グランプリのようなイベントなどに参加する費用等に充てて、南知多観光を全国的にもっと発信してはどうか。

答

石黒建設経済部長
テレビスポット事業については、平成6年度に夏の観光地として親しまれている当町の次なるステップとして、温泉を核としたオールシーズン型観光地への転身のため、観光宣伝用コマースヤル放送を開始した。その後、コマースヤル放送用のフィルムを平成15年度に新たに製作し、現在に至っている。テレビスポット事業実施の経緯については、温泉が発掘され、温泉利用者の入湯税収入に見合う宣伝が必要ではないかという意見もあり、実施されたものである。キー局二局で契約していたものを放送エリアの拡大と放送内容の充実のため、キー局一局と地方局二局での放送に変更しており、コマースヤル放送をきっかけに、民放テレビ局からの番組の取材や放送が大変多くなっており、南知多を宣伝する大きな効果がある。よりよい観光宣伝については、テレビでのコマースヤル放送の内容見直しも含め、観光協会等とも

問

本町は、観光町として旧家、公園(個人所有含む)、宿泊施設、飲食店など三五〇あまりの事業所や施設があるが、一部を除き、営業はそれぞれの事業者まかせが現状である。町としては、B-1グルメグランプリなどのように強いインパクトのある宣伝が必要だと思う。全国では、隠岐の島のあわびカレー、岡山の桃カレー、三重の三重大学カレーなどの地元食材を使った、子供たちの好きなレトルトカレーはすごい人気である。そこで、我が町でも、名産品のタコやフグなどを利用したカレーなどを作り、学校給食にも取り入れてうまく宣伝すれば、農水産物の地産地消と観光振興にも役立ち、一石二鳥の効果も期待できると思うので、町として早急に取り組んではどうか。

答

「B-1グランプリ」については、B級ご当地グルメで地域おこしをしようという動きが日本各地で見られる中、当地グルメを利用し、全国に知ってもらえるような宣伝活動をしようにとする団体、グループがこのイベントを利用してメジャーを目指そうという趣旨で、当地グルメの祭典として開催されている。グランプリを獲得した富士宮市の「富士宮やきそば」、厚木市の「厚木シロコロ・ホルモン」始め、各地で取り組まれて人気を博していると聞いている。本町では、フグ料理を始め多くの取り組みがある。豊浜名物にするため取り組んでいる「アナゴの干物」と「アナゴ料理」、師崎の漁師料理「崎っぽ料理」、篠島の「しらす料理」、日間賀島の「白ミル貝料理」などそれぞれの地区において、地産地消と観光振興に取り組んでいる。

また、料理研修会なども行われており、各種団体とも協力しながら宣伝していきたい。

町民のくらし応援事業



山下節子議員

問

バスの利用者代表を二、三名「会議」のメンバーに加えるべきと考えるがどうか。

答

鳥居総務部長

「地域におけるバスのあり方」の観点からバス事業を考えており、各地区の区長代表が委員として参加している。地域公共交通活性化・再生協議会は、実質的には事

前にタウンミーティングなどで意見を聞き、議会の特別委員会での意見も踏まえて、提案した案件を、審議決定するものである。バス利用者の方には、タウンミーティングなどを通して意見をお聞きしていきたい。

問

タウンミーティングを毎年二回実施

すべきではないか。町民の様々な意見を聞き、そして、公共交通を通して町づくりに町民が参加すれば、活性化につながるのではないか。



▲熱心な意見が交わされたタウンミーティング

答

タウンミーティングについては、実証運行前の9月に予定している。また、23年1月頃に二回目の開催を予定しており、実証運行後のバスの利便性などの意見を伺いたいと考えている。今後においても、毎年度二回程度タウンミーティングを開催していきたいと考えている。

問

高校生の通学には、思い切った補助が必要である。師崎港駐車事業特別会計の黒字分で、一〇〇円上乗せ補助を提起する。海上観光船の学割にも適用してはどうか。

答

師崎港駐車事業特別会計は事業が異なるので、運賃補助の財源としては考えていない。

問

南知多町国民健康保険は、医療費の一部負担金の減免を受ける人の所得基準はあるか。

答

石垣厚生部長
減免や徴収猶予の所得基準は設けていない。

問

規則第六条の内容周知や基準を設け周知徹底を図ることはどうか。

答

一部負担金を医療機関に支払うことが困難で、減免などが必要と認められる人は、生

問

この法律について、どのように考えているか。

答

澤田教育部長
子供・若者をめぐる環境の悪化で、ニート、ひきこもり、不登校、精神疾患など問題が深刻になっている。円滑に社会生活を営むことができる施策を進めるには、教育委員会だけでは対応できない。福祉、保健、雇用等のさまざまな機関の施策と相まった総合的な支援や環境の整備を行うことが、意義あるものと考えている。

問

具体的取組みの方向を考えているか。

生活状況も困窮しており、生活全般を支援する必要がある生活保護を検討すべきであると考えている。現在のところ基準を設ける考えはない。国保の被保険者に周知することも考えていない。

答

現在、愛知県では「あいち子ども・若者育成計画2010」を策定中で、今年度末に計画書が出来上がる予定で、国や県及び近隣の市町村の動向をみながら対応したい。

問

ひきこもりの調査の必要性についてどのように考えているか。

答

プライバシーの問題もあり、調査は必要だが、実施することには困難な面がある。「ひきこもり」の形態は、社会的不安障害など複数の要因もあり、専門家の養成、サポートシステムなどが必要と考える。

子供・若者育成支援推進法について

これからの観光に高い志と強いビジョンを



鳥居恵子議員

問

国は、平成19年に観光立国推進基本

法を施行し、観光立国の実現が、日本経済のあらゆる領域にわたって寄与するものであり、国民生活の安定向上や、国際相互理解の推進に資するとしている。20年7月に観光整備法、同年10月には観光庁を設置するなど観光立国の実現に向けた取り組みを推進している。

愛知県では、県観光振興基本計画を了承し、中国など東アジアからの観光客を、現状の三倍となる一五〇万人に増やす等の目標を掲げている。

また、知多五市五町も知多半島観光圏を発足させ、今年から具体的に進もうとしている。しかし、

本町の観光客の減少は著しく、観光業者ばかりでなく、各業種でも存続の危機に陥っている。今こそ、行政と住民が高い志を持ち次の世代を担う子

どもの将来のためにも、しっかりと町の主産業である「観光の町」と胸を張れるように伝承していかなければならない。

そこで過去五年間の観光客数はどうか。

答

石黒建設経済部長
平成16年四〇二万七千人、17年三八五万四千人、18年三八八万人、19年三八二万八千人、20年三八八万七千人とほぼ横ばいである。21年はリーマンショックの影響などにより観光客が減少していると聞いている。

問

観光大使の活動と成果はどうか。

答

町観光協会において検討したが、適当な人材が見つからず現在に至っている。本町を広く宣伝していただける人材の発掘に努める。

問

中国等からの観光客誘致に町はどう取り組んでいるか。

答

英語・中国語・台湾語・韓国語の四

か国語のパンフレットを作成し、中部国際空港のカウンターや県観光協会に備えるとともに、各種イベントに利用している。また、中国や台湾で行う愛知の観光キャラバンにも出品し、観光客や修学旅行誘致に取り組んでいる。

問

観光ボランティアの育成にどのような支援をしているのか。

答

町には、南知多観光ボランティアガイドと篠島観光ボランティアガイドの二団体がある。21年度は、観光庁の「児童・生徒によるボランティアガイド普及促進事業」モデル事業の補助を受け、「篠島子ども観光ボランティアガイド養成事業」を実施している。

問

地域公共交通は、観光客を考えれば、いつ頃までにできるのか。

答

鳥居総務部長
町地域公共交通連携構想は、第一に町民の

問 町の過去五年間の観光事業の成果と、これからの観光への強いビジョンはどうか。

答

県内外への周知のためテレビスポット事業の実施、イベント紹介のチラシ、本年度は町総合パンフレットのリニューアルをした。本町としては、経済成長が進む中国など諸外国からの誘客に努めるとともに、観光協会などの団体との連携や関係各課が協力し、観光振興に努めていく。

問

観光客の立場になった事業評価の仕組みについてはどうか。

答

石黒建設経済部長
町独自で実施している事業評価の仕組みはないが、アンケートや観光実態調査の結果を踏まえ、今後に役立てたい。



▲南知多の観光拠点「師崎港」

表紙の写真

内海・東端地区

の祭礼

4月4日の日曜日、内海地区では一斉に春祭りが行われました。

東端地区では、この日、二体のからくり人形を乗せた山車に加え、白装束の若者に担がれたお神輿が登場。大勢の地域住民や観光客などの見守る中、威勢のいい掛け声とともに、桜の満開となった町内を練り歩きました。

議会日誌

《2月》

8日 地域公共交通対策特別委員会

18日 議会全員協議会

19日 知多地区農業共済事務組合定例議会

24日 議会運営委員会

《3月》

4日 3月定例議会（初日）

10日 建設厚生委員会

12日 総務文教委員会

18日 3月定例議会（最終日）

25日 知多南部消防組合

知多南部衛生組合

定例議会

《4月》

20日 議会広報特別委員会

26日 定例郡議長会



※次回の定例議会は6月11日開会予定です。
お気軽に傍聴に来てください。

（※知多半島ケーブルネットワークによる録画放送は、
6月27日（日）午前10時と28日（月）午後10時の予定）

編集室より

南知多町に春を告げる小女子漁が3月3日に解禁となり、漁業者や加工業者が豊漁に沸いています。しかしながら、この豊漁は、自然がもたらしただけのものではありません。

昨年の小女子漁は、不漁でした。漁協しらす連合会の方々の苦渋の選択は、3日間の小女子漁の禁止でした。その選択と漁業者の協力が、この豊漁をもたらしたと私は思っています。

S・K

皆

の

を

声

ん

を

町民の皆さんの声をお待ちしています。読後の「意見・感想」を議会事務局までお寄せ下さい。

TEL 09-07-11（内線300）
E-mail gikai@town.minamichita.lg.jp

この「議会だより」は再生紙を使用しています。

町のホームページ
<http://www.town.minamichita.lg.jp>